

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.292

2018.12.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイ・プラユット首相は暫定憲法 44 条を大麻特許処理に用いる／タイ暫定憲法 44 条を大麻特許に対する決断に用いる計画がある～](#)

[～タイ暫定憲法 44 条は大麻合法化には適していないと NGO 団体が述べる～](#)

[～タイ知的財産局が役に立たないために人命が危険にさらされていると HIV 活動家団体が怒りを表す～](#)

[～タイの仮面舞踏“コーン（Khon）”がユネスコリストへ登録される／プラユット首相は“コーン（Khon）”の登録を歓迎する～](#)

[～タイ開発調査研究所によれば、東部経済回廊は不動産収益が必要～](#)

[～タイは貿易において先導的な役目を担うことを求める～](#)

[～タイのカシコン・リサーチは 2019 年の GDP の 4%成長を見込む～](#)

[～タイのバイオ化学ハブ計画が明らかになる～](#)

[～タイ知的財産局は、特許出願却下のために 15 日間を与えられた～](#)

[～タイのデジタル産業は大規模な投資家を引き付ける～](#)

[～タイは貿易戦争の影響によりメガ貿易協定への加盟に対する決断を加速する～](#)

[～中国の裁判所はクアルコムとの特許係争において iPhone の販売を禁止した／中国の禁止令に関わらず、アップルの iPhone は依然入手可能である～](#)

[～中国の知的財産への適応は TV ショウ、映画、ゲームを超えてオンライン・オフライン双方のプラットフォームへ広がる～](#)

[～香港においては知的財産を最大限に活用することがイノベーションの鍵である～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 12 月 25 日付けで更新しました。

（1 月、2 月の祝祭日のお知らせ）

1 月は 1 日が、2 月は 19 日が祝祭日です。

弊所の年末年始休業期間は、12 月 28 日から 1 月 4 日までとなります。

（1月のタイ政府知的財産局への新出願受け付けについて）

12月26日に知的財産局は新出願（特許・商標・意匠）及び著作権登録手続き受け付けを1月の土曜日（5日、12日、19日、26日）においても行う旨、公表しました。タイ政府からの情報では、この措置は新年のプレゼントだと言われています。従って、1月のみの措置となります。新出願を依頼される場合、その優先権主張を伴う出願期限の管理に注意する必要があります。また、この措置の対象は新出願のみで中間手続きなどの受付は行いません。

（憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

2017年2月に公表された首相命令について、18年12月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

（ミャンマーにおいて、商標法案及び意匠法案が国会を通過しました）

ジェットロからの情報によると、今後大統領署名、官報掲載、施行という段取りとなりますが、来年上半期には施行予定と予測されます。しかしながら、下位法令（施行規則や施行令）などの整備がされておらず、特に商標で既登録となっている商標の商標法への移行手順などがまだ明らかにされておられません。今後の情報に注意が必要です。弊所の[商標法案和訳（2017年時点）](#)を掲載しておりますので、ご利用ください。

～編集者より～

今年最後の知財関連ニュースとして、インドネシア情報（ジェットロ筋）によると、インドネシアの審査バックログが解消されたと報じられた。インドネシア当局が発表した処によると、2018年に7000件の特許出願の滞貨を解消し、70,800件の商標出願に対して45,799件の審査を終了し、4,072件の意匠出願についても

3,710 件の審査を完了したと説明した。また、著作権登録 27,034 件、営業秘密 10 件、回路配置利用権 1 件並びに地理的表示 26 件についても登録手続きを完了したと説明した。

この情報の言う「滞貨」の意味と、計算根拠については、依然疑問が残るものの、このように審査処理について公表する意味は、審査処理数値が、国際的に比較競争しうる指標となりつつあることを意味する。次第に東南アジア各国政府もこのような状況に置かれてきているのであろう。実に興味深いものである。

これと比肩し、タイでは、今年特許審査官が 1 0 0 名を越え、登録件数及び中間処理件数が 3 倍強（弊所実績）となっており、急速に滞貨処理が行われている。特許については、特許審査官人数及び年間特許出願件数をみてもタイとインドネシアはほぼ同規模であるため、この両国政府の審査処理実績比較が両政府の審査業務管理について分析することは結構意味があるように思える。

本年は、インドネシア商標マドプロ加盟に始まり、2016 年特許法に基づく大臣令、タイ著作権法改正案、特許法改正案、意匠ハーグ協定加盟への動きなど、東南アジアの知財情勢が、昨年よりも一層進化した年となり、来年はさらにこれらの動きが加速し、マレーシアの特許法改正、商標法改正およびマドプロ加盟が予定され、タイやインドネシアではマドプロ国際商標出願の国内移行対応が始まります。これら ASEAN 主要国に加え、ミャンマーの商標法、意匠法、著作権法の施行が予想されるため、非常に動きのある年になりそうです。

世界経済が米中貿易戦争の影響を次第に受けつつある中で、さらなる成長を見据え、着々と知財環境を整えつつある東南アジアの姿が現れております。あくまで前向きに取り組む姿勢を私は高く評価すべきだと思います。是非、今一度アジア全体の発展状況そして日本企業のビジネス展開にとって、如何に大切な地域であるかを

実感するとともに状況を俯瞰し、知財制度及び運用を実務の目線で権利の運用活用をそれぞれのビジネスの中で前向きに検討戴ければ幸甚です。

今年も最後のニュース配信となりました。この一年ご愛読戴き、ありがとうございました。 来年もさらに一層充実したニュース内容で皆様のご期待にお応えしたいと思います。 良いお年をお迎えください。

編集責任者 井口 雅文 拝

～タイ・プラユット首相は暫定憲法 44 条を大麻特許処理に用いる／タイ暫定憲法 44 条を大麻特許に対する決断に用いる計画がある～

プラユット首相は、医療目的に大麻を開発する計画を後退させる懸念が火花を散らしている、大麻抽出物特許に関する議論のある出願に対し、暫定憲法第 44 条を用いる準備を行っている。全部で 11 件の出願は知的財産局 (Department of Intellectual Property : DIP) にて検討中である。大麻抽出物を合法的に医療目的に用いることを認める法律の立法過程にある国民立法議会 (National Legislative Assembly : NLA) のように、これらの案件は過熱した問題となっている。政府機関および活動家グループによると、特許出願をした企業が法的保護を与えられることにより、専門家がある種の、大麻をもとにした物質に対する研究の実施を禁じられることを心配している。 プラユット首相は、解決は特許についての国際法と矛盾しないように行われなければならない、と述べた。 特許法第 9 条第 1 項において、植物の抽出物は特許登録できないとされ、特許法第 30 条は局長がそれらの申請を取消すことを求めている。 先週、ソンティラット商務大臣は、DIP に対し 1 件の特許申請を拒絶することを命じた。 ソンティラット商務大臣は、残る 8 件の申請は、それらの案件が直接は大麻抽出物に関連しないが、それらの物質は抽出物をその一部に含んでいるため、現在検討中である、と述べた。 大臣は国内の研究者に対し、医薬品製造のために大麻抽出物を用いる権利を保障した。 タイ政府医薬品局 (Government Pharmaceutical Organization : GPO) の Sapon Mekthon

会長は、昨日、GPO が来年 5 月までに大麻抽出物を用いた医薬品を供給する、と述べた。

軍事政権は暫定憲法第 44 条の特別な効力を、大麻関連特許問題の解決に持ち込むために用いることを計画している。プラユット首相は昨日、特許問題と取り組むための努力について、暫定憲法第 44 条の下で発出される命令を案出中である、と述べた。暫定憲法第 44 条は、国家秩序平和評議会(National Council for Peace and Order : NCPO)の代表としてのプラユット将軍に圧倒的な権力を与えるものである。ここ数週間、いくつかの NGO が、いくつかの政府機関の様子を見るに、企業数社に独占させることを望んで医療大麻の合法化を困難に追いやっているのではないかと、疑問を呈している。国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)は先週、研究と医療目的のための大麻合法化を求める法案の審議に着手した。活動家と医療研究者が、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)に係属中の全ての大麻関連特許出願が外国からの出願であることが判明して以来、特許をめぐる騒動が広がっている。タイにおいては、大麻は非合法であり、所有と使用は懲役刑により罰せられる。しかしながら、プラジン副首相兼法務大臣が、関連当局に対し、大麻合法化のために様々なルートの検討に関して注意を促して以降、タイにおいてここ数ヶ月、医療大麻合法化のための努力が勢いを増していた。国際的研究によると、パーキンソン病、アルツハイマー病、がん、心臓発作、食欲不振の治療に大麻が医療効果が見出されている。

(2018 年 11 月 27 日、バンコクポスト、タイネーション)

～タイ暫定憲法 44 条は大麻合法化には適していないと NGO 団体が述べる～

自由貿易協定を監視する NGO 団体である FTA Watch は、大麻抽出物特許に対する請求を取り巻く議論のある問題を扱うために暫定憲法第 44 条を用いるという政権の計画に反対すると表明した。プラユット首相は月曜日に、この問題を取り扱うために暫定憲法第 44 条に基づく命令を草案していると述べたが、その詳細については明らかにしなかった。この問題に詳しい情報筋は、やはりその命令は、特許を求める側とそれに反対する側との間の折衷案となるであろう、と言及した。FTA

Watch は昨日、そのような命令に反対するとの声明を発表した。FTA Watch は、そのような命令はデュー・プロセスに反し、国際的な原則と対立すると述べた。FTA Watch は、命令の実施は、外国の特許出願人による、ISDS メカニズム（訳注：Investor State Dispute Settlement、投資家対国家の紛争解決手段）に則って外国の仲裁機関に対し補償が求められるという、訴訟リスクがあるため、タイ政府がこれらの案件で敗訴する見込みが高い、と述べた。FTA Watch は問題の根源は、知的財産局(Department of Intellectual Property：DIP)が有効に自国の法律を用いなかったことにある、と述べた。

(2018 年 11 月 28 日、バンコクポスト)

～タイ政府知的財産局が役に立たないため、人命が危険にさらされていると HIV 活動家団体が怒りを表す～

HIV/AIDS 活動家は、患者の有用な薬品に対するアクセスを害していると知的財産局(Department of Intellectual Property：DIP)を責めて、DIP が役に立たないことがわかったとして攻撃している。昨日、Aids Access Foundation の Nimit Tien-udom 会長は、DIP は、古くから拒絶されるべきであった特許出願を拒絶しないことによって、タイの人々の生命に悪影響を与えている、と述べた。Nimit 氏は、DIP が 4 件の特許出願を手続きから除外しないため、タイ政府医薬品局 (Government Pharmaceutical Organization：GPO)が思い切って薬品を製造することができないと述べた。4 件中 1 件は、HIV/Aids の抗レトロウイルス療法に他の薬物療法と組み合わせて用いられるラルテグラビル(Raltegravir)に対するもので、残る 3 件は C 型肝炎ウイルスの感染により引き起こされた C 型慢性肝炎を治療するための複合療法の一部として用いられ直接抗ウイルス薬として働くソホスブビル(Sofosbuvir)に関するものである。Nimit 氏は、これらの薬品は高価なままであり、強制実施権の下でタイがこれらの薬品を製造しなければ、患者はこれらの薬にアクセスすることが困難である、と述べた。Nimit 氏は、Aids Access Foundation が、出願が公開されて後、90 日以内に 4 件の特許に異議を申し立てた、と述べた。Nimit 氏は、これらの出願を拒絶しないことによって、DIP がこれ

らを特許として認めた場合には法的保護を受けることができ、それにより患者と、タイ国民のうちの約 4,800 万人に無料でさまざまな医療サービスを提供している国民医療保障庁(National Health Security Office : NHSO)が悩まされることとなる、と述べた。Nimit 氏は、DIP は医薬品関連特許を扱う役を果たせていない、と苦情を申し立てた。Nimit 氏によると、DIP は 2016 年と 2017 年に 4 件の特許出願に対する係争を知っていたが、現在に至るまで、出願の中心となる医薬品は保護を受け続けている。Nimit 氏は、患者があまりにも長い間悩まされていることから、DIP は明確な返答をしなければならない、と述べた。Nimit 氏は、これらの特許出願における医薬品はなんら新しいものではなく、知的財産法のもとでの保護を受けるに値しない、と述べた。Nimit 氏はまた、HIV を抱えて生きる人々のための医薬品に関連する特許出願が出願されているかどうかを尋ねた際に、DIP は常に混乱した情報を提供するとして批判した。Nimit 氏は、医薬品製造企業から情報を得るべく企業に質問しなければならない、と述べた。

(2018 年 11 月 29 日、タイネーション)

～タイの仮面舞踊“コーン (Khon) ”がユネスコ無形文化遺産リストへ登録される ／プラユット首相は“コーン (Khon) ”の登録を歓迎する～

タイ文化省によると、タイの仮面舞踊“コーン (Khon) ”が、ユネスコの無形文化遺産リストに掲載される栄誉を受けた。文化振興局 (Department of Culture Promotion) の Chai Nakornchai 局長は、リストへの掲載は、モーリシャスの首都ポートルイスで行われた、第 13 回無形文化遺産保護のための政府間委員会において承認された、と述べた。

タイのプラユット首相は、タイの仮面舞踊“コーン (Khon) ”がユネスコの無形文化遺産リストへ追加された数時間後に、“コーン”に関連する一連の活動を、公衆の伝統芸能への理解を深める目的で企画する、と述べた。プラユット首相は、また、国民に対し、王妃の“コーン”に対する多大なる貢献を認識するよう求めた。Vira Rojpojchanarat 文化大臣は、“コーン”の歴史は、以前学校で教えられていたが、教育省 (Ministry of Education) は、更に多くの人々がこの伝統舞踊を学ぶように

後押しするべきだと述べた。同リストへの登録が認められた委員会には、タイからは、タイ王国文化省文化振興局（Department of Culture Promotion）の Chai Nakornchai 局長が率いる代表団が参加した。同会議において、カンボジアの“Lakhon Khol”と呼ばれる仮面舞踊の登録も承認された。Vira 文化大臣は、次回会合でタイ伝統マッサージの登録を提案する、と述べた。また、Vira 文化大臣によれば、タイ南部の“マノーラ古典舞踊（Manora Dance）”と、タイの有名な伝統料理“トム・ヤム・クーン（Tom Yam Kung）”の登録に向けた提案の準備を進めているとのことである。

（2018 年 11 月 30 日、12 月 1 日、バンコクポスト）

～タイ開発調査研究所によれば、東部経済回廊は不動産収益が必要～

タイ開発調査研究所（Thailand Development Research Institute, TDRI）によれば、タイ政府の東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)でのインフラ計画に、投資及びビジネスフローにおける収益増加のため、複合用途開発（Mixed-use Development, MXD）のような、ある種の商業不動産計画を追加すべきである。チャチューンサオ県、チョンブリー県及びラヨン県を結ぶ EEC では、不動産市場において、タイ人及び外国人投資家の間で激化する競争が見られる。TDRI の Somkiat Tangkitvanich 所長によれば、2,240 億バーツを投資する 3 つの主要な空港を結ぶ高速鉄道計画は、この交通機関を使用する客数の増加を加速する事になる。TDRI とジェトロ（Japan External Trade Organization, JETRO）は、2017-2036 年の 20 か年国家戦略計画の一環である EEC プロジェクトの調査を実施した。この調査から分かったことは、EEC 関連インフラにおける課題は、投資家を引き付けるために不動産マネジメントと創出予想費用である。ジェトロ・バンコク研究センターの平塚大祐理事長によれば、タイ政府は、中国・上海のように、商業不動産のビジネス価値を増進を目的として、EEC 内の高速鉄道沿線の駅の開発を考慮すべきである、と述べた。同理事長は、シーラチャ駅周辺の 25 ライの地域、マッカサン駅周辺の 150 ライの地域での、乗り換えに適した不動産プロジェクトを実施すべきである、と述べ、また、パタヤ駅の改良によりチョンブリー県の観

光業を改善できるであろう、と述べた。Somkiat 所長によれば、TDRI は、EEC による GDP の成長は、20 か年国家戦略計画における 5%には及ばず、3%程であると予想している。タイは、スマートビザ制度を通じて規制緩和の努力を行ったにも関わらず、12 のターゲット産業部門全てにおいて、熟練労働者が不足している。

(2018 年 12 月 1 日、バンコクポスト)

～タイは貿易において先導的な役目を担うことを求められる～

専門家は、タイは、米国と中国の貿易戦争からの被害を緩和するために東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) 交渉を完了することに関して、2019 年のアセアンサミットで 2 回続けて議長を務めることを利用すべきである、と述べた。中国が主導する RCEP は、インドや、10 のアセアン加盟国を含む計 16 カ国が加盟する、史上最大の多国籍自由貿易協定である。タイ開発調査研究所 (Thailand Development Research Institute, TDRI) 経済情報サービスの Kirida Bhaopichitr 氏によれば、タイの環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTTP) (通称 TPP11) への加盟促進は、米国が参加していないことから重要度が低い。RCEP は、TPP11 と比べて、関税の免除に重点を置き、知的財産権や保護などの問題をあまり強調していない、伝統的な貿易協定である。しかしながら、Phatra Securities Plc. の Pipat Luengnaruemitchai 副社長兼個人資産管理研究部門代表は、RCEP への加盟が、タイの米国との貿易関係に危害を加える可能性もあると言及した。シンガポール Moody's Investors Service の Matthew Circosta アナリストは、新たな多国籍貿易協定への加盟は、国際サプライチェーンのシフトの最中において、タイの位置を見つめる良い機会になるのではないかと、示唆した。

(2018 年 12 月 6 日、タイネーション)

～タイのカシコン・リサーチは 2019 年の GDP の 4%成長を見込む～

タイのカシコン・リサーチセンター（Kashikorn Research Center, K Research）によれば、タイ銀行の金利策定委員会は、12 月 19 日に行われる本年最後の会合の際に、7 年以上ぶりとなる政策金利の引き上げを行う予定であり、また、タイの 2019 年の経済成長率は 4%であることが見込まれ、2018 年の 4.3%から低下する、とのことである。K リサーチの Kangana Chockpisansin 調査部門代表は、政策金利は、総選挙の後の来年下半期に、更に引き上げられるであろう、と述べた。同調査部門は、政策金利の上昇が幾つかの預金や貸付商品に反映されると予想した。K リサーチの Nattaporn Triratanasirikul 副社長によれば、2019 年のタイ経済は、外部要因からの低迷を国内投資が支え、4%成長すると推定される。K リサーチの別の副社長である Siwat Luangsomboon 氏によれば、来年の貿易戦争から受ける影響は、更に深刻であるようだ。Brexit、イタリアの財政危機、トルコ、インドネシア、インド及びフィリピンなどの新興市場の為替変動も、外部からの危険材料である。K リサーチのさらに別の副社長である、Kevalin Wangpichayasuk 氏によれば、オンラインリテール、民間病院及び公共投資においては、e-コマース税が販売者の利幅に影響する可能性もあるが、底堅い成長が期待できるようだ。農業、自動車及び不動産分野の成長は、金利上昇の影響を受けて減速するであろう、とのことである。

（2018 年 12 月 8 日、バンコクポスト）

～タイのバイオ化学ハブ計画が明らかになる～

タイ工業省(Ministry of Industry : MOI)は、今日の移動閣議に、農産物価格を上昇させるための努力の一環として、ウドーンターニー県にバイオ化学ハブを設置することの承認を求める提案を行う。バイオ化学プロジェクトは、バイオエネルギー、食品、飼料およびバイオ医薬品とともに、バイオエコノミースキームの 5 分野の一角を占めている。バイオエコノミー計画は、4 月に内閣が承認して以降、タイ東北部および北部の県で実施されているバイオテクノロジーに集中した科学研究から派生した、全ての経済活動にあてはまるものである。このスキームのもとで、バイ

オ化学プロジェクトは官民協力の一部をなすものである。コーンケーン、ナコーンサワン、カンペンペットの3県は、以前、キャッサバおよびサトウキビを対象としたバイオ化学ハブとして選定されており、周辺地域を含むこれら3県は、多量のキャッサバおよびサトウキビを生産している。ウドンターニー県はこのスキームにおける4番目の県となる予定である。ソムチャイ工業副大臣は、バイオ化学活動のために、ウドンターニー県は最も高いポテンシャルを有する県のひとつであると述べた。ソムチャイ副大臣は、キャッサバとサトウキビはエタノール、バイオプラスチック、食品、バイオエネルギー、バイオ医薬品を含む、多くの産業向けの原料として用いられている、と述べた。2017年に、国の機関、民間企業、大学および研究センターにまたがる23の組織が、バイオエコノミーを牽引するための覚書に署名した。タイ・ビバレッジ(Thai Beverage)、グローバルグリーンケミカル(Global Green Chemicals)、ミトポングループ(Mitr Phol Group)、Corbion Group および Kaset Thai International Sugar Corporation といったタイ企業がバイオ化学計画に興味を示している。タイ政府は2027年までにタイを東南アジアのバイオ化学のハブとすることを目指している。

(2018年12月11日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局は、特許出願却下のために15日間を与えられた～

タイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)に対し、全ての医療大麻関連特許を却下するか、行政裁判所での訴訟に直面するかの、15日間のデッドラインが設定された。ランシット大学とタイ伝統薬連合(Union of Thai Traditional Medicine)が昨日、入手可能な医薬品に対する国民の権利を守るため、伝統薬企業により提出された、全ての特許出願が放棄されるべきであると主張し、DIP に対し申立てを行った。ランシット大学統合医薬・アンチエイジング学部 Panthep Phuapongphan 学部長は、伝えられるところによれば、大麻合法化以前に少なくとも31件の特許出願が医療大麻に対するものとして提出されており、これらの出願は多くの法に明確に違反している、と述べた。Panthep 学部長は、これらの特許が認められた場合、タイの研究者はもはや大麻に基づく薬物の開発を行う

ことができず、タイの患者を、大手医薬品企業により創薬された高価な輸入薬に頼らせることとなってしまう、と述べた。Pantheop 学部長は、特許を出願している大手企業として、日本の大塚製薬と、イギリスの GW Pharmaceuticals の名前を挙げた。Pantheop 学部長はまた、大麻が長い間タイ伝統薬において用いられてきており、また、DIP が特許問題を無視し続けるならば、伝統薬の製造者は知的財産問題に直面して終わってしまうことを指摘した。バイオタイ財団の Withoon Lienchamroon 事務局長は、DIP は、タイの天然バイオ資源を保護する目的での、タイの知的財産保護法改正のためには何も行なっていない、と述べた。FTA Watch の Kannikar Kijtiwatchakul 副代表は、世界貿易機関(World Trade Organization : WTO)および特許協力条約(Patent Cooperation Treaty : PCT)に従わなければいけない以上、大麻特許出願を放棄することはできないとの、DIP の主張を一蹴した。Kannikar 副代表は、これらの条約が、タイが動植物からの天然抽出物をそのような広範囲に知的財産保護することを要求していない以上、DIP の主張は筋が通らない、と述べた。

(2018 年 12 月 13 日、タイネーション)

～タイのデジタル産業は大規模な投資家を引き付ける～

タイ投資委員会 (Board of Investment, BoI) によれば、タイのデジタル産業における 135 のプロジェクトへの有用な恩典に対し、今年最初の 9 ヶ月で前年比 405%増の合計 127 億バーツの投資への申請があった。デジタル経済は、タイ政府の S カーブ政策における 12 のターゲット産業の内のひとつである。デジタル産業は、ソフトウェアの開発、デジタルプラットフォームサービス、クラウドサービス及びイノベーションインキュベーションセンターから構成される。BoI は、2018 年初頭から、企業ソフトウェア、デジタルコンテンツ及び組込ソフトウェアの承認を行った。True Digital Park 社は、タイ初となるデジタルパークの建設に対する、15 億 8 千万バーツの投資許可を受領した。BoI の Narit Therdsteerasukdi 副事務局長によれば、BoI は、クラウドサービス企業 7 社の振興に対する 11 億 4 千万バーツの投資に同意した。該当する 7 社には、日本の Digital Port Asia 社、米国

を拠点とする SUPERNAP International 社、及びタイの大立者である Charoen Sirivadhanabhakdi が所有する TTC Technology 社が含まれる。早い段階で BoI は、Huawei Technology 社からの 7 億バーツのプロジェクトを承認しており、タイは、2 つのデータセンターをバンコクとチョンブリー県に設立することとなる。
(2018 年 12 月 13 日、バンコクポスト)

～タイは貿易戦争の影響によりメガ貿易協定への加盟に対する決断を加速する～

タイは、米国と中国の貿易戦争からの影響を埋め合わせるために、東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) 加盟へ向けた交渉を、来年末までに終結させる決心である。RCEP は、交渉が成功した場合には、中国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド及び 10 のアセアン加盟国を包括する史上最大の多国籍協定となる。商務省 (Ministry of Commerce) 国際通商交渉局 (Department of Trade Negotiation, DTN) 及びジェトロバンコクセンターの共催により行われた "Knowing Asean Understanding RCEP" と題するイベントにおいて、昨日、DTN の Auramon Supthaweethum 商務省局長 (S&I 注: 元 DIP 副局長) は、RCEP につき、その加盟国や物品の貿易障壁を低くするという当初目的について触れた上で、RCEP 加盟国の GDP は、世界 GDP の 28% までに及ぶと推定されると述べ、更に、RCEP 加盟国間の貿易額は、世界貿易額の 30% に及ぶ、と付け加えた。RCEP 交渉には協定合意書の 20 章が関連し、これまでにそのうちの 7 章の交渉が完了した。Auramon 局長は、タイは、残る 13 章の来年末までの交渉完了を迅速に導くことを目指している、と述べた。他方で、Auramon 局長は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTTP) (通称 TPP11) への加盟日は定かではない、と述べ、TPP11 加盟におけるタイの大きな課題のひとつとして、タイ国内のいくつかの法規則の調整が必要である、と述べた。Auramon 局長は、全てを考慮し、RCEP への加盟は、アセアンサミットへ向けての現在のタイ政府の政策である "Advancing Partnership for Sustainability" に沿ったものである、と

述べた。また、Auramon 局長は、来年のアセアンサミットで議長を務めることを生かし、交渉を前進させて、来年末までの交渉完了を目指す、と述べた。

(2018 年 12 月 14 日、タイネーション)

～中国の裁判所はクアルコムとの特許係争において iPhone の販売を禁止した／ 中国の禁止令に関わらず、アップルの iPhone は依然入手可能である～

アメリカのチップメーカー大手のクアルコムの声明によると、中国の福州中級人民法院は、アップルの下請け 4 社に対する、クアルコムの 2 件の予備的差止命令請求を認めて、4 社に対し速やかに iPhone6S、iPhone6SPlus、iPhone7、iPhone7Plus、iPhone8、iPhone8Plus および iPhoneX の販売を停止するよう命じた。アップルは AFP 通信に対し、クアルコムの努力は、不法な訴訟手続を用いる同社による自暴自棄の動きであり、世界中の取締機関により捜査中である、との声明を発表し、クアルコムはすでに無効とされている 1 件の特許を含む、今まで一度も持ち出さなかった 3 件の特許につき主張を行うものである、と付け加えた。アップルは、全ての iPhone モデルは中国において顧客向けに入手可能な状態であると述べて、裁判所を通じあらゆる法的手段を行使する、と付け加えた。ウォールストリートジャーナルの伝えるところでは、裁判所の命令は 11 月 30 日に発出され、また、iPhone は依然として中国で販売されている。裁判所事件は、iPhoneXs および iPhoneXr を含む最新モデルには影響しない。この裁判所の決定はまた、背景としてのワシントンと北京の間での高まる貿易に関する緊張と、アメリカ当局の求めに応じた、華為技術(Huawei)の孟晩舟・副会長兼最高財務責任者 (CFO) のカナダにおける逮捕の最中にもたらされた。チャイナモバイルが 2014 年に取扱開始に合意し、中国において数多くのアップルストアが開店して以降のここ最近数年、中国はアップルにとって重要な市場である。アップルの最新の四半期報告書は、香港、台湾を含む大中国地域からの利益は約 110 億ドルであり、全体の約 18%に上ることを示している。モバイルデバイス向けのチップメーカー最大手のクアルコムは、ここ数年、アップルとの長きにわたる法廷闘争を行っている。クアルコムのアメリカでの訴訟については、アップルの目標はクアルコムに依存しているモバイルチップの購入を

インテルからの購入に切り替えることである。クアルコムは、韓国、EU、およびアメリカにおいて、その支配的な地位から、独占禁止の調査に直面している。

中国の裁判所の iPhone 販売禁止令にも関わらず、昨日、中国のアップルストアは、通常通りに営業を続けていた。しかし、米国のテックジャイアントであるアップルは、米国が要求していた Huawei の重役逮捕に由来する、中国国民の反感の拡大に直面している。今回の販売禁止を要求した米国のチップ製造者である Qualcomm によれば、中国福州の中級人民法院（Intermediate People's Court）は、Apple の子会社である 4 社に 7、7Plus、8 及び 8Plus を含む旧型 iPhone の販売を中止する命令を下した。北京のアップルストアの販売員によれば、iPhone 販売に関する裁判所命令に基づく社内通知はまだ受領していないとのことである。Qualcomm の iPhone 販売中止要求は、Apple との長期にわたる特許紛争の一環である。中国は Apple にとっての枢要な市場であるが、最近、中国の競合相手に追い越されている。IDC のデータによれば、Apple は、中国で Huawei, Oppo, Vivo 及び Xiaomi に続き、5 番目の市場シェアを有する。Qualcomm は、モバイルデバイス向けチップの最大のサプライヤーで、中国において、Huawei を含む幾つかの Apple のライバルを顧客としており、近年は長らく Apple と法廷闘争を行っている。Apple は、Qualcomm が、不当なロイヤリティを要求するために、特定のモバイル用チップセットにおいてその市場支配力を濫用していると主張し、一連の独占禁止に対抗する行動に参加している。Qualcomm は、今年初めに、Apple がトレードシークレットを盗み、ライバルである Intel と共有したと主張して、Apple に対する法廷闘争を激化させた。Qualcomm の米国での訴訟によれば、Apple の目標は、Qualcomm への依存に代えて、Intel からモバイルチップを購入することであった。（2018 年 12 月 12 日、タイネーション、バンコクポスト）

～中国の知的財産への適応は TV ショウ、映画、ゲームを超えてオンライン・オフライン双方のプラットフォームへ広がる～

中国が国家知的財産戦略を打ち出してから 10 年の間で、オンライン文学、アニメーション、からゲームに至る、知的財産に関連する新しい産業が飛躍的に発展した。

2017 年には、中国における、知的財産から開発されたマルチクリエイティブ商品である、パンエンターテインメント産業の価値が、デジタル経済全体の 20%に及ぶ、5,000 億元（725 億米ドル）を超えた。中国のゲーム産業データベースである Gamma Data 社のレポートによれば、モバイルゲームマネタイゼーション率が一番高く、2,000 億元を上回った。産業界のトレンドに応じて、香港で、2 日間の“ビジネス知的財産フォーラム（Business of IP Forum, BIP Asia）”の初日である 12 月 6 日に、チャイナデイリーアジアリーダーシップラウンドテーブルのイベントが開催された。EntGroup のデータによれば、世代を問わず、50-70%の人が知的財産を基とする映画及びテレビドラマを受け入れているが、知的財産を基とするゲームを受け入れている人はわずか 20%である。2017 年の 5 つの映画とテレビドラマからの直接の収益は、約 3 億 5 千万元であり、このうち 76%のコンテンツは、オンライン文学から採用されたものである。Dream Castle 社の Xu Han 創立者会長兼 CEO は、知的財産プロモーションは、市場トレンドと組み合わせる必要があると述べた。Xu Han 氏は、中国で 2,200 万人のファンを持つ漫画キャラクター Ali the Fox の創作者である。Xu 氏は、知的財産の重要性を強調し、幅広い知的財産のオンライン、オフラインプラットフォームを介して Ali the Fox を多様化し、スピンオフ商品を打ち出した他、猫が駅長であったことをもって有名となった西日本の貴志駅と国際的なコラボレーションさえも行った。（S&I 注：コラボレーション、については例えば、産経新聞 2018 年 4 月 29 日付け記事：[「たま」駅長、絵本でよみがえる 中国キャラとコラボ制作 和歌山・貴志川線](#)等を参照。この「阿狸(Ali the Fox)」の創作者が Hans として知られる Xu Han 氏である。）中国国内のゲーム産業のリーダーで、大手技術企業 Tencent 社からバックアップを受ける Shanda Games 社の Sophia Xie Fei 社長兼 CEO は、知的財産の採用はパンエンターテインメント部門にもはや限られたものではない、と述べた。Xie CEO は、観光、ホスピタリティー、テーマパーク及び新しい小売業との知的財産コラボレーションに大きな可能性が秘められている、と述べた。また、Xie CEO は、多くの人が、人気とマネタイゼーション率は連動し、知的財産の成功を決めると考えていることから、産業界は、人々が共鳴する知的財産の創出のための長期的な開発計画を考慮

すべきである、と述べ、そのようにすることで、シングルヒットの知的財産（であってさえも）古典へと変貌させることができる、と言及した。Xie CEO は、開発を刺激し、産業全体の方向性をガイドする上で、テクノロジーが主要な役割を果たすことから、テクノロジーを無視することはできない、と述べた。Chinese All Digital Publishing 社の Xie Guangcai 上席副社長は、知的財産を開発する際は、中国の価値や文化を示すために知的財産を用いて、良いストーリー創出に対する持続する努力の継続が重要である、と述べた。

（2018 年 12 月 10-16 日、チャイナデイリー）

～香港においては知的財産を最大限に活用することがイノベーションの鍵である～

イノベーションは、知的財産の多大なる価値と利点を解き放つために極めて重要であると信ずる、香港特別行政区のキャリー・ラム行政長官にとって、香港のイノベーション及び技術部門を発展することの優先順位は高い。ラム行政長官は、12 月 6 日から香港で開催された、2 日間の“Business IP Asia フォーラム”において演説を行った。ラム行政長官は、高い競争力を要求される今日の国際市場において、IP とイノベーションを組み合わせることは、いくつかのよいアイデアを持っているだけでなく、より多くを必要とする、と述べた。ラム行政長官は、本物のイノベーションは、発明者が知的財産の効力及び商業的洞察力を活用して、新しい発明を、ユーザーニーズに利益を与えることのできる商品やサービスへうまく変換させたときに発生する、と述べた。知的財産の創作と取引は、広東・香港・マカオ大湾岸圏（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）で急激に加速しており、ラム行政長官は、一帯一路構想と広東・香港・マカオ大湾岸圏からもたらされる機会の恩恵を受けて、香港はアジア太平洋地域における知的財産取引のハブとして機能できるかもしれない、と述べた。ラム行政長官は、香港特別行政区は、イノベーションテクノロジーファンドの下で 3 つの計画に対し 2 倍の資金を提供するであろう、と述べた。これは、香港企業の科学研究能力の向上と、研究開発による発見の実用化を目的としている。世界経済フォーラム（World Economic Forum, WEF）

の最新の世界競争力報告書によると、香港は、知的財産保護において 140 ヶ国中 9 位にランクされた。また、6 月に、知的財産取引を活性化する目的で税法が改正された。知的財産権取引から発生する資本支出に対する利得税の控除が、5 タイプから 8 タイプへ拡張された。また、香港知的財産局が自ら審査を行う制度である、Original Grant Patent System が構築され、来年施行の見込みである。世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）が今月初めに発表した統計によれば、中国本土が、2017 年の、特許出願だけでなく商標出願、工業意匠出願の成長の原動力であったようだ。世界の特許出願数は 317 万件に及び、このうち中国本土からの出願は 44%であった。香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council : HKTDC)のマーガレット・フォン総裁は、知的財産保護政策が強化されればされるほど、外国企業による、中国本土でのイノベーティブな企業の設立が約束される、と述べた。

（2018 年 12 月 10-16 日、チャイナデイリー）